

特集

脱炭素社会の実現と地方自治体の役割

2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）に向かう世界と日本の課題
脱炭素社会の実現のために、地方自治体の現状と今後の展望
地球温暖化・気候変動をめぐる法律及び条例の動向
地方自治体における脱炭素戦略はいかにあるべきか―再生可能エネルギーの導入を中心として―
省エネ促進と自治体の役割

〔自治体の取組事例〕

福岡県北九州市 北九州エコタウンを核とした資源とエネルギーの地域循環
神奈川県小田原市 電気自動車を活用した地域エネルギーマネジメントの取組
鹿児島県大崎町 大崎システムにより資源リサイクル率13回日本一

条例制定の事例

CASE STUDY

2050京からCO₂ゼロ条例（京都市地球温暖化対策条例）
山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例

トピックス

「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ」報告書について
所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し
（民法・不動産登記法等二部改正法・相続土地国庫帰属法）の概要
「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」最終とりまとめ
～関係人口の拡大・深化と地域づくり～の解説

条例

CLOSE UP ● 先進・ユニーク条例

【解説】 さがみはらみんなのシビックプライド条例

【解説】 大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例
大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例

【解説】 持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例

相模原市市長公室 シビックプライド推進部 観光・シティプロモーション課	66
大阪府・大阪府副首都推進局 広域行政調整担当	70
滋賀県農政水産部 農業経営課	74
高村 ゆかり……………	6
奥 真美……………	12
釘持 麻衣……………	18
倉阪 秀史……………	23
藤野 純一……………	28
村上 恵美子……………	33
倉科 昭宏……………	37
松元 昭二……………	40
京都市環境政策局 地球温暖化対策室……………	43
小泉 友則／雨宮 日菜	47
総務省自治行政局福利課課長補佐 （前市町村課課長補佐） 安藤 公浩	51
法務省民事局	56
国土交通省国土政策局 総合計画課地域班	61

CONTENTS

自治体法務研究

2021年 秋 No.66

判例

条例情報フォルダ

判例

重要判例に学ぶ地方自治の知識

出席停止処分取消等請求事件

宇佐見 方宏……………

87

地方自治判例情報

要旨・伊東 健次……………

121

連載

議会運営Q&A ⑤③

本橋 謙治……………

77

行政通知の読み方・使い方 ②⑤

総務省自治行政局
行政課主査
川上 進太

82

地方自治法等における指定納付受託者制度の導入について

自治体職員のための政策法務入門 ④①

宇那木 正寛……………

93

〈公共政策立案に必要な法的知識の修得を目指して〉 代執行費用の徴収手続①

現役職員が語る

実践・自治体法務のポイント ②④

筑波大学ロースクール
自治体法務研究会
岡田 太一郎

101

行政財産の貸出しと騒音

自治体法務の自主研究会レポート ④②

全国若手市議会議員の会……………

109

自治体法務Q&A

……………

113

地方自治研究機構調査研究レポート ⑥

高岡市「弾力性の高い行財政運営に取り組むための調査研究」

……………

115

巻頭言 保健所の「冗長性」

山口 道昭……………

1

オピニオン ⑥ 自治体における政策法務の必要性和自治体職員の皆さんへ

河井 規子……………

4

十任十色 情報

……………

114